

# いちよしジャパン成長株ファンド (愛称：天の川)

## 運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2023年7月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
「いちよしジャパン成長株ファンド（愛称：天の川）」は、2023年7月12日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。


商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年7月13日から2028年7月12日までです。	
運用方針	「いちよしジャパン成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	いちよしジャパン成長株ファンド	「いちよしジャパン成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよしジャパン成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	いちよしジャパン成長株ファンド	<ul style="list-style-type: none"><li>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li><li>マザーファンド受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li><li>外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>
	いちよしジャパン成長株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"><li>株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li><li>外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>
分配方針	毎年7月12日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"><li>分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li><li>収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</li><li>留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li></ul>	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(参考指数)	期騰落率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2018年7月13日	10,000	—	—	1,709.68	—	—	797
1期(2019年7月12日)	8,944	0	△10.6	1,576.31	△7.8	98.9	1,239
2期(2020年7月13日)	10,139	0	13.4	1,573.02	△0.2	99.1	806
3期(2021年7月12日)	13,127	0	29.5	1,953.33	24.2	94.1	11,644
4期(2022年7月12日)	11,311	0	△13.8	1,883.30	△3.6	95.3	16,881
5期(2023年7月12日)	13,253	0	17.2	2,221.48	18.0	98.0	18,700

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2022年7月12日	11,311	—	1,883.30	—	95.3
7月末	11,757	3.9	1,940.31	3.0	94.1
8月末	12,022	6.3	1,963.16	4.2	94.3
9月末	11,167	△1.3	1,835.94	△2.5	92.2
10月末	11,647	3.0	1,929.43	2.4	98.9
11月末	11,967	5.8	1,985.57	5.4	97.9
12月末	11,117	△1.7	1,891.71	0.4	98.3
2023年1月末	11,687	3.3	1,975.27	4.9	98.2
2月末	11,702	3.5	1,993.28	5.8	97.3
3月末	12,086	6.9	2,003.50	6.4	98.8
4月末	12,231	8.1	2,057.48	9.2	96.6
5月末	12,907	14.1	2,130.63	13.1	96.1
6月末	13,723	21.3	2,288.60	21.5	98.3
(期末)					
2023年7月12日	13,253	17.2	2,221.48	18.0	98.0

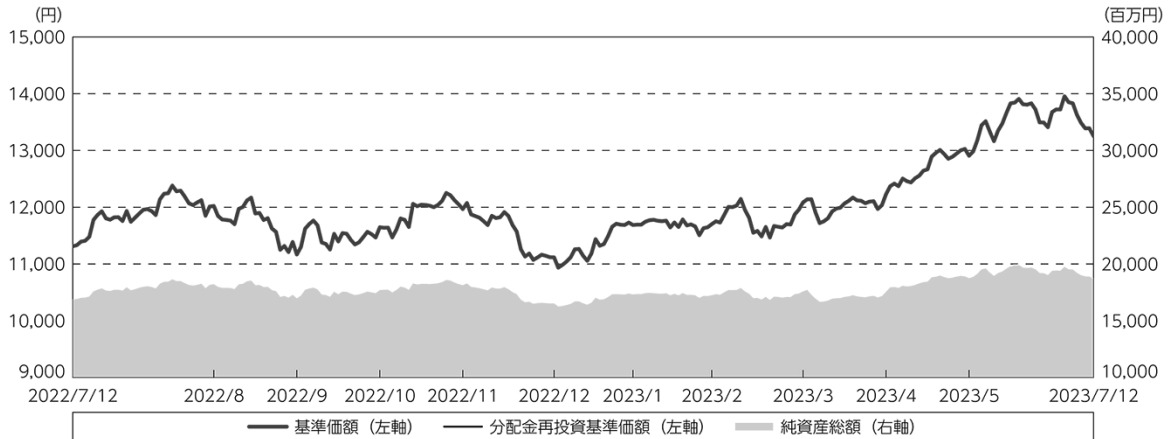
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2022年7月13日～2023年7月12日）

## 期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年7月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首11,311円、期中安値10,935円（2023年1月4日）、期中高値13,955円（2023年7月3日）を経て、期末は13,253円となりました。

この結果、期中騰落率はプラス17.2%となりました。

## ○基準価額の主な変動要因

## (主な上昇要因)

- ・米国の雇用や消費などの底堅い景況感
- ・欧米でのインフレ鈍化と早期の利上げ停止期待
- ・コロナ禍を経ての国内の人流回復と景況感の改善

## (主な下落要因)

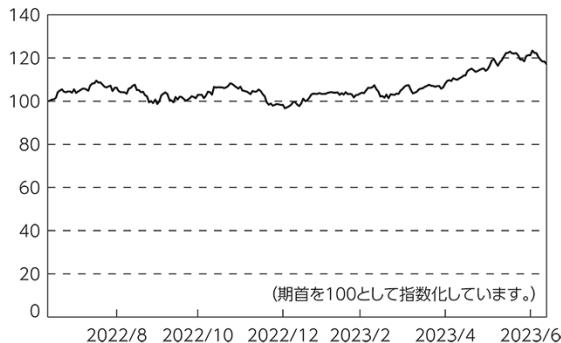
- ・英国の減税案による同国の金利上昇と世界的な金融不安
- ・米国の利上げペースの加速と金融引き締め長期化への懸念
- ・米シリコンバレー銀行の破綻による金融システム不安

## 投資環境

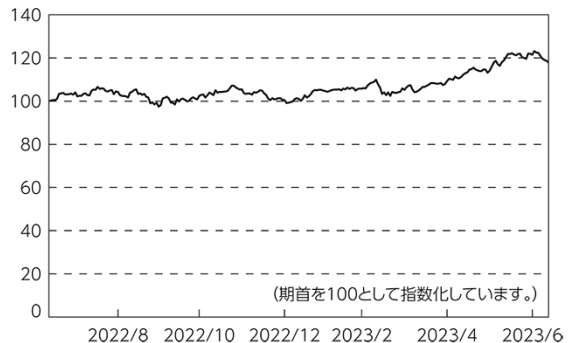
## 【株式市場の動向】

当期（2022年7月13日～2023年7月12日）の株式市場は、期首から2022年末にかけて一定の値幅の範囲で推移しました。2022年7月の参議院選挙では、与党が改選過半数を超える議席を獲得したことで、長期安定政権への期待が高まり国内株式市場は上昇しました。8月下旬にはジャクソンホール会議（米カンザスシティ連邦準備銀行がワイオミング州ジャクソンホールで毎年8月に開く金融・経済シンポジウム）でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、インフレ抑制のために景気を犠牲にしても金融引き締めを継続するというタカ派姿勢を示したことで、株式市場は軟調に推移しました。9月には米国の利上げペースの加速と、金融引き締めが長期化することを背景に、世界景気の後退が懸念され株価は大きく下落しました。また英トラス政権の減税案を発端として同国の財政悪化懸念が高まり、国債金利が上昇、世界的に金融市場が混乱したことで株価は軟調に推移しました。その後は米国の経済指標が景気減速を示す内容であったことなどから、金融引き締めペースの鈍化期待が高まりました。2022年末にかけては、米国の景気減速懸念が高まり株式市場は下落基調となりました。12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、これまでの0.75%から0.5%に利上げ幅は縮小されたものの、2023年末の政策金利の見通しが上方修正され、金融引き締めの長期化が嫌気されました。また、日銀が長期金利の変動許容幅を0.25%から0.5%に拡大したことで、今後の更なる金利上昇が懸念されました。2023年1月以降から期末までの株式市場は堅調に推移しました。エネルギー価格の高騰が落ち着き、米国の賃金上昇が落ち着きを見せ始めたことで欧米でのインフレの鈍化が意識されました。2月のFOMCでは従来の0.5%から0.25%に利上げ幅は縮小され、パウエルFRB議長がデスインフレのプロセスが始まったと発言したことを受けて、早期の利上げ停止期待が高まりました。3月には米シリコンバレー銀行が経営破綻し、スイス金融大手の経営不振などから世界的に金融システム不安が広がり株価は大幅に調整しました。4月以降は、植田日銀総裁がイールドカーブコントロール（YCC）継続が適当であると金融緩和継続を支持する考えを表明したことや、新型コロナウイルスの感染症法上の取り扱いが2類から5類へ移行したことによる人流回復と消費の改善、訪日外客数の増加などから国内株式市場は堅調に推移しました。また、国内上場企業の資本政策改善期待から、株価純資産倍率（PBR）1倍割れ企業への物色が広がりました。5月半ばには日経平均株価が1年8か月ぶりに3万円台を回復するなど株式市場は上昇基調を維持しました。6月以降も外国人投資家による買いなどから更に上昇基調を強めました。期末にかけては利益確定の売りなどから下落し、調整する展開となりました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

## 〔運用経過〕

## 株式組入比率

期末のポートフォリオは18業種、83銘柄で構成しています。期中を通していちよしジャパン成長株マザーファンドの組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は98.5%となっています。

## 業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、電気機器、化学、輸送用機器、情報・通信業となっています。個別銘柄では、大和ハウス工業（1925）、ルネサスエレクトロニクス（6723）、ソニーグループ（6758）、ダイキン工業（6367）などを上位に組入れています。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第5期
	2022年7月13日～ 2023年7月12日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,253

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

### 〔投資環境見通し〕

米国の堅調な経済指標を背景とした金融引締め継続や、国内での緩和的な金融政策により足元では再び円安基調となっています。米国の利上げ停止への思惑から2023年7月上旬の1ドル144円台後半から期末にかけては一時的に138円台後半まで円高となりましたが、足元では再び円安基調となっています。日米の金融政策の相違から円安基調の継続が見込まれるところであり、国内物価高への影響が懸念されますが、足元では過度な円安によるインフレへの警戒は和らぎ、株式市場では輸出関連企業を中心とした企業収益の上振れの方に期待が傾いている状況です。海外投資家を中心とした積極的な買いから、日経平均株価は33年振りに33,000円台にのせ、引き続き堅調に推移しています。生成AIの普及に伴う半導体需要の増加が期待され関連銘柄が物色されるなど、期中にあった金融システム不安などへの懸念はある程度払拭されつつあります。グローバルでの景況感も、米国の景気後退懸念が和らぎソフトランディングへの期待があることなどから、この先も楽観的な見通しが継続すると想定します。

### 〔今後の運用方針〕

中国の景況感回復の遅れや、再びの米中対立の先鋭化による政治リスクの台頭、国内では日銀のYCCの見直しによる金利上昇と景気への影響など、複数のリスク要因はありますが、目下のところ企業収益の好転への期待が高まっていることから、国内株式市場は大幅な調整なく底堅く推移すると想定しております。大型株が先行する国内株式市場ですが、景況感の改善が継続すると見込んでおり、今後中小型株にも物色が広がると見込んでいます。

当ファンドでは、市場の拡大や独自の競争力のある製品やサービスなどによる収益力の向上が期待できる幅広い業種の銘柄への投資を継続してまいります。個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後も高い成長が期待できる銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年7月13日～2023年7月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	190 ( 92 ) ( 92 ) ( 5 )	1.584 (0.770) (0.770) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	8 ( 8 )	0.067 (0.067)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 ) ( 管 理 ・ 運 営 費 用 )	3 ( 0 ) ( 2 ) ( 0 )	0.021 (0.002) (0.017) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 法定開示資料の印刷に係る費用 法定書類の提出に係る費用
合 計	201	1.672	
期中の平均基準価額は、12,001円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

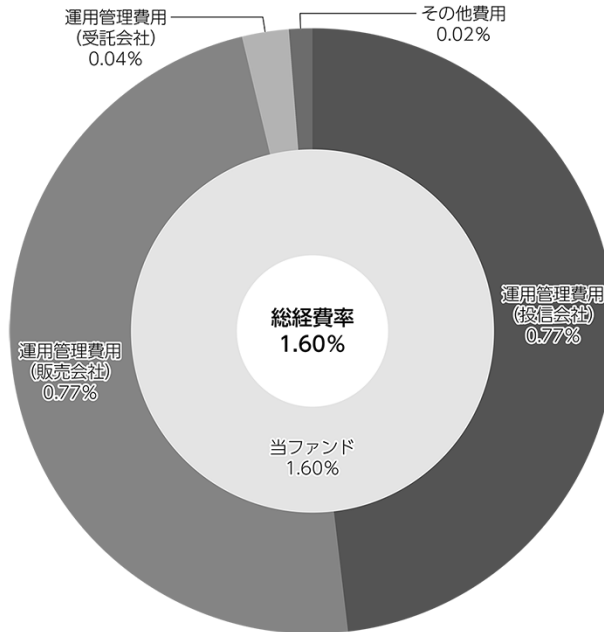
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2022年7月13日～2023年7月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
いちよしジャパン成長株マザーファンド	1,585,643 千口	2,045,377 千円	2,564,476 千口	3,357,538 千円

## ○株式売買比率

(2022年7月13日～2023年7月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	いちよしジャパン成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,326,252千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,179,440千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月13日～2023年7月12日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;いちよしジャパン成長株ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;いちよしジャパン成長株マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	百万円 4,382	百万円 1,090	% 24.9	百万円 4,943	百万円 1,980	% 40.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,987千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,378千円
(B) / (A)	28.2%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

### ○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年7月13日～2023年7月12日)

該当事項はございません。

### ○ 組入資産の明細

(2023年7月12日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよしジャパン成長株マザーファンド	14,023,153	13,044,320	18,605,113

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

### ○ 投資信託財産の構成

(2023年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよしジャパン成長株マザーファンド	18,605,113	98.5
コール・ローン等、その他	274,032	1.5
投資信託財産総額	18,879,145	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年7月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,879,145,911
コール・ローン等	130,278,293
いちよしジャパン成長株マザーファンド(評価額)	18,605,113,734
未収入金	143,753,884
(B) 負債	178,164,336
未払解約金	33,869,092
未払信託報酬	140,563,867
未払利息	356
その他未払費用	3,731,021
(C) 純資産総額(A-B)	18,700,981,575
元本	14,110,434,448
次期繰越損益金	4,590,547,127
(D) 受益権総口数	14,110,434,448口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,253円

(注) 当ファンドの期首元本額は14,924,552,611円、期中追加設定元本額は3,686,078,131円、期中一部解約元本額は4,500,196,294円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,3253円です。

## ○損益の状況（2022年7月13日～2023年7月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 93,132
支払利息	△ 93,132
(B) 有価証券売買損益	2,718,220,099
売買益	3,140,671,372
売買損	△ 422,451,273
(C) 信託報酬等	△ 285,326,170
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,432,800,797
(E) 前期繰越損益金	△ 988,358,633
(F) 追加信託差損益金	3,146,104,963
(配当等相当額)	( 1,350,471,531)
(売買損益相当額)	( 1,795,633,432)
(G) 計(D+E+F)	4,590,547,127
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,590,547,127
追加信託差損益金	3,146,104,963
(配当等相当額)	( 1,355,126,493)
(売買損益相当額)	( 1,790,978,470)
分配準備積立金	1,444,442,164

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(269,675,777円)、費用控除後の有価証券等損益額(541,652,173円)、信託約款に規定する収益調整金(3,146,104,963円)および分配準備積立金(633,114,214円)より分配対象収益は4,590,547,127円(1万口当たり3,253円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## ○お知らせ

## 約款変更について

2022年7月13日から2023年7月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

# いちよしジャパン成長株マザーファンド

## 運用報告書

第5期（決算日 2023年7月12日）  
（2022年7月13日～2023年7月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年7月13日から原則無期限です。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>



いちよしアセットマネジメント

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(設定日) 2018年7月13日	10,000	—	1,709.68	—	—	百万円 797
1期(2019年7月12日)	9,089	△ 9.1	1,576.31	△ 7.8	98.9	1,237
2期(2020年7月13日)	10,476	15.3	1,573.02	△ 0.2	99.2	805
3期(2021年7月12日)	13,684	30.6	1,953.33	24.2	94.1	11,636
4期(2022年7月12日)	11,979	△12.5	1,883.30	△ 3.6	95.7	16,798
5期(2023年7月12日)	14,263	19.1	2,221.48	18.0	98.5	18,605

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2022年7月12日	11,979	—	1,883.30	—	95.7
7月末	12,463	4.0	1,940.31	3.0	94.5
8月末	12,763	6.5	1,963.16	4.2	94.5
9月末	11,869	△ 0.9	1,835.94	△ 2.5	92.4
10月末	12,397	3.5	1,929.43	2.4	98.8
11月末	12,751	6.4	1,985.57	5.4	97.7
12月末	11,864	△ 1.0	1,891.71	0.4	98.0
2023年1月末	12,492	4.3	1,975.27	4.9	98.5
2月末	12,523	4.5	1,993.28	5.8	97.5
3月末	12,951	8.1	2,003.50	6.4	98.9
4月末	13,122	9.5	2,057.48	9.2	96.6
5月末	13,867	15.8	2,130.63	13.1	96.0
6月末	14,760	23.2	2,288.60	21.5	98.0
(期末) 2023年7月12日	14,263	19.1	2,221.48	18.0	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2022年7月13日～2023年7月12日)

## 期中の基準価額の推移

## ○基準価額の動きと主な変動要因

当期の基準価額は、期首11,979円で始まり、期中安値11,672円（2023年1月4日）、期中高値15,011円（2023年7月3日）を経て、期末は14,263円となりました。

この結果、基準価額は2,284円値上がりし、期中騰落率はプラス19.1%となりました。

【基準価額の推移】

(2022年7月13日～2023年7月12日)



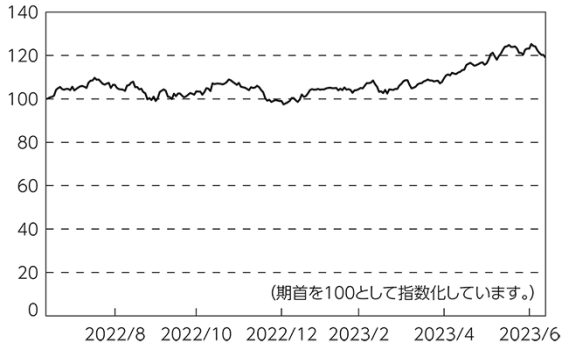
## 投資環境

## 【株式市場の動向】

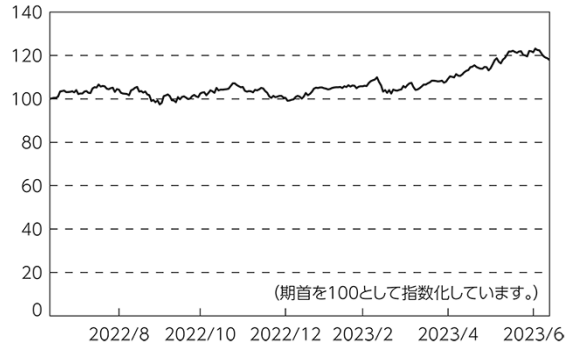
当期（2022年7月13日～2023年7月12日）の株式市場は、期首から2022年末にかけて一定の値幅の範囲で推移しました。2022年7月の参議院選挙では、与党が改選過半数を超える議席を獲得したことで、長期安定政権への期待が高まり国内株式市場は上昇しました。8月下旬にはジャクソンホール会議（米カンザスシティ連邦準備銀行がワイオミング州ジャクソンホールで毎年8月に開く金融・経済シンポジウム）でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、インフレ抑制のために景気を犠牲にしても金融引き締めを継続するというタカ派姿勢を示したことで、株式市場は軟調に推移しました。9月には米国の利上げペースの加速と、金融引き締めが長期化することを背景に、世界景気の後退が懸念され株価は大きく下落しました。また英トラス政権の減税案を発端として同国の財政悪化懸念が高まり、国債金利が上昇、世界的に金融市場が混乱したことで株価は軟調に推移しました。その後は米国の経済指標が景気減速を示す内容であったことなどから、金融引き締めペースの鈍化期待が高まりました。2022年末にかけては、米国の景気減速懸念が高まり株式市場は下落基調となりました。12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、これまでの0.75%から0.5%に利上げ幅は縮小されたものの、2023年末の政策金利の見通しが上方修正され、金融引き締めの長期化が嫌気されました。また、日銀が長期金利の変動許容幅を0.25%から0.5%に拡大したことで、今後の更なる金利上昇が懸念されました。2023年1月以降から期末までの株式市場は堅調に推移しました。エネルギー価格の高騰が落ち着き、米国の賃金上昇が落ち着きを見せ始めたことで欧米でのインフレの鈍化が意識されました。2月のFOMCでは従来の0.5%から0.25%に利上げ幅は縮小され、パウエルFRB議長がディスインフレのプロセスが始まったと発言したことを受けて、早期の利上げ停止期待が高まりました。3月には米シリコンバレー銀行が経営破綻し、スイス金融大手の経営不振などから世界的に金融システム不安が広がり株価は大幅に調整しました。4月以降は、植田日銀総裁がイールドカーブコントロール（YCC）継続が適当であると金融緩和継続を支持する考えを表明

したことや、新型コロナウイルスの感染症法上の取り扱いが2類から5類へ移行したことによる人流回復と消費の改善、訪日外客数の増加などから国内株式市場は堅調に推移しました。また、国内上場企業の資本政策改善期待から、株価純資産倍率（PBR）1倍割れ企業への物色が広がりました。5月半ばには日経平均株価が1年8か月ぶりに3万円台を回復するなど株式市場は上昇基調を維持しました。6月以降も外国人投資家による買いなどから更に上昇基調を強めました。期末にかけては利益確定の売りなどから下落し、調整する展開となりました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

### 〔運用経過〕

#### 株式組入比率

期末のポートフォリオは18業種、83銘柄で構成しています。期中を通して組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は98.5%となっています。

#### 業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、電気機器、化学、輸送用機器、情報・通信業となっています。個別銘柄では、大和ハウス工業（1925）、ルネサスエレクトロニクス（6723）、ソニーグループ（6758）、ダイキン工業（6367）などを上位に組入れています。

## ○投資環境見通しと今後の運用方針

---

### 〔投資環境見通し〕

米国の堅調な経済指標を背景とした金融引締め継続や、国内での緩和的な金融政策により足元では再び円安基調となっています。米国の利上げ停止への思惑から2023年7月上旬の1ドル144円台後半から期末にかけては一時的に138円台後半まで円高となりましたが、足元では再び円安基調となっています。日米の金融政策の相違から円安基調の継続が見込まれるところであり、国内物価高への影響が懸念されますが、足元では過度な円安によるインフレへの警戒は和らぎ、株式市場では輸出関連企業を中心とした企業収益の上振れの方に期待が傾いている状況です。海外投資家を中心とした積極的な買いから、日経平均株価は33年振りに33,000円台にのせ、引き続き堅調に推移しています。生成AIの普及に伴う半導体需要の増加が期待され関連銘柄が物色されるなど、期中にあった金融システム不安などへの懸念はある程度払拭されつつあります。グローバルでの景況感も、米国の景気後退懸念が和らぎソフトランディングへの期待があることなどから、この先も楽観的な見通しが継続すると想定します。

### 〔今後の運用方針〕

中国の景況感回復の遅れや、再びの米中対立の先鋭化による政治リスクの台頭、国内では日銀のYCCの見直しによる金利上昇と景気への影響など、複数のリスク要因はありますが、目下のところ企業収益の好転への期待が高まっていることから、国内株式市場は大幅な調整なく底堅く推移すると想定しております。大型株が先行する国内株式市場ですが、景況感の改善が継続すると見込んでおり、今後中小型株にも物色が広がると見込んでいます。

当ファンドでは、市場の拡大や独自の競争力のある製品やサービスなどによる収益力の向上が期待できる幅広い業種の銘柄への投資を継続してまいります。個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後も高い成長が期待できる銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。



## ○1万口当たりの費用明細

(2022年7月13日～2023年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 9 (9)	% 0.067 (0.067)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	9	0.067	
期中の平均基準価額は、12,818円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年7月13日～2023年7月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,387 (1,690)	千円 4,382,665 ( )	千株 2,490	千円 4,943,586

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2022年7月13日～2023年7月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,326,252千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,179,440千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月13日～2023年7月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 4,382	百万円 1,090	% 24.9	百万円 4,943	百万円 1,980	% 40.1

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,987千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,378千円
(B) / (A)	28.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2023年7月12日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.5%)</b>			
ウエストホールディングス	—	19.1	50,481
大和ハウス工業	152.8	158.2	582,017
<b>食料品 (2.0%)</b>			
味の素	83.1	69.6	374,656
ニチレイ	111.7	—	—
ピックスコーポレーション	19	—	—
<b>繊維製品 (0.9%)</b>			
東レ	264.8	225.2	174,147
<b>化学 (13.0%)</b>			
旭化成	—	262	252,332
信越化学工業	17.6	88	397,056
日本化学工業	20.4	—	—
三菱瓦斯化学	127.9	166.8	352,948
J S R	51.3	—	—
大阪有機化学工業	17.4	—	—
UBE	28.6	—	—
恵和	13.3	—	—
扶桑化学工業	17.6	17.6	77,880
トリケミカル研究所	21.1	21.1	55,704
花王	41.8	—	—
富士フィルムホールディングス	27.7	31.6	259,404
資生堂	36.5	36.5	230,607
ミルボン	10.9	20.2	100,878
東洋合成工業	6.5	6.5	58,045
メック	18.4	18.4	65,320
日東電工	25.8	20.4	200,430
ユニ・チャーム	65.4	60.6	324,210
<b>医薬品 (1.7%)</b>			
アステラス製薬	112.2	102.1	206,446
中外製薬	77.8	18	67,968
栄研化学	23.5	—	—
J C Rファーマ	86.1	—	—
あすか製薬ホールディングス	67.1	26.1	37,114
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>			
日東紡績	20	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>金属製品 (1.2%)</b>			
SUMCO	109.9	109.9	222,767
<b>機械 (7.4%)</b>			
アマダ	167.9	139.5	188,115
SMC	3.7	3.7	277,611
ダイキン工業	14.9	18.8	533,450
ダイフク	30.8	120.9	348,977
マックス	8.6	—	—
<b>電気機器 (26.3%)</b>			
イビデン	55.5	63.9	510,433
日立製作所	26.1	23.4	203,860
ニデック	25.6	—	—
I-PEX	28.2	—	—
日本電気	52.6	56.6	378,710
ルネサスエレクトロニクス	192.9	218.9	561,916
ソニーグループ	30.2	43.3	539,085
TDK	79.3	95.3	498,800
日本トリム	7.7	—	—
フォスター電機	77.9	54.3	49,304
ヨコオ	24.8	—	—
リオン	25.6	—	—
日本光電工業	17	—	—
キーエンス	5.9	6.6	431,310
イリソ電子工業	15.6	15.6	60,996
アパールデータ	19.8	8.2	34,727
山一電機	34.8	24.3	53,800
カシオ計算機	140.6	—	—
ファナック	12.3	61.5	289,603
芝浦電子	10	10	66,700
エンプラス	17.8	17.8	92,916
ローム	—	25.7	341,553
浜松トニクス	—	39	262,626
太陽誘電	47.4	—	—
村田製作所	39.4	46.5	367,396
小糸製作所	51.7	30.7	76,304

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (11.0%)</b>			
トヨタ紡織	—	119.1	294,951
デンソー	31.1	37.8	345,492
いすゞ自動車	137.1	55.1	95,488
トヨタ自動車	220.6	229.2	503,781
アイシン	56.4	53.5	236,630
ヤマハ発動機	85.5	56.3	222,779
シマノ	—	12.8	310,912
<b>精密機器 (5.8%)</b>			
テルモ	89.7	103.3	443,260
日本エム・ディ・エム	25.7	—	—
インターアクション	25.5	—	—
オリンパス	67.8	113.7	250,594
HOYA	19.1	23.5	376,822
朝日インテック	104.9	—	—
<b>その他製品 (2.4%)</b>			
ブシロード	38.9	112.2	82,018
アシックス	103	87.9	360,477
グローブライド	20.6	—	—
<b>陸運業 (2.5%)</b>			
東急	126.1	97.9	166,234
東海旅客鉄道	—	16.4	285,360
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>			
関通	82	—	—
<b>情報・通信業 (9.1%)</b>			
テクマトリックス	37.4	37.4	65,936
eBASE	64.4	—	—
オープンドア	39.8	39.8	51,620
rakumo	40	—	—
野村総合研究所	—	99.4	380,602
シンプレクス・ホールディングス	—	28.4	72,022
ロジガード	13.4	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	25.3	—	—
EMシステムズ	52.6	35.5	29,784
ビジョン	116.6	116.6	196,237
日本電信電話	77.6	1,432.5	233,497
ファイバーゲート	42.8	—	—
N T Tデータグループ	—	161.7	309,817
ソフトバンクグループ	47.6	47.6	328,202

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>卸売業 (2.4%)</b>				
ビューティガレージ	22	18.9	87,129	
バイク王&カンパニー	56.5	—	—	
ミスミグループ本社	91	125.9	345,595	
<b>小売業 (4.1%)</b>				
H a m e e	39.2	—	—	
HYUGA PRIMARY CARE	11	8.6	20,149	
パン・バシフィック・インターナショナルホールディングス	143	131.9	356,393	
シルバーライフ	20	—	—	
ファーストリテイリング	3.6	10.8	376,488	
<b>保険業 (—%)</b>				
アニコム ホールディングス	42.7	—	—	
<b>その他金融業 (0.2%)</b>				
イー・ギャランティ	23.5	23.5	45,167	
<b>不動産業 (1.0%)</b>				
三井不動産	69.1	63	176,841	
<b>サービス業 (5.5%)</b>				
メンバーズ	14.5	—	—	
カカコム	101.2	—	—	
WDBホールディングス	20	16.9	34,307	
プレステージ・インターナショナル	122.3	122.3	72,768	
テクノプロ・ホールディングス	—	80.4	249,561	
ジャパンマテリアル	49.1	49.1	113,273	
チャーム・ケア・コーポレーション	41.7	41.7	52,875	
シンメンテホールディングス	30.5	11.8	16,154	
リクルートホールディングス	53.1	53.1	233,799	
エラン	50.7	74	64,306	
アトラエ	82	—	—	
ソラスト	51.7	—	—	
ウエルビー	53.6	—	—	
キュービーネットホールディングス	40.3	36.4	53,180	
日本ホスピスホールディングス	29.6	20.3	58,626	
N e x T o n e	19.5	—	—	
L I T A L I C O	—	30.2	66,681	
リベロ	37.1	—	—	
合 計	株 数・金 額	6,050	6,638	18,324,434
	銘柄数<比率>	112	83	<98.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,324,434	97.7
コール・ローン等、その他	424,581	2.3
投資信託財産総額	18,749,015	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,749,015,266
コール・ローン等	403,093,356
株式(評価額)	18,324,434,860
未収配当金	21,487,050
(B) 負債	143,754,985
未払解約金	143,753,884
未払利息	1,101
(C) 純資産総額(A-B)	18,605,260,281
元本	13,044,320,083
次期繰越損益金	5,560,940,198
(D) 受益権総口数	13,044,320,083口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,263円

(注) 当ファンドの期首元本額は14,023,153,108円、期中追加設定元本額は1,585,643,627円、期中一部解約元本額は2,564,476,652円です。

(注) 2023年7月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・いちよしジャパン成長株ファンド 13,044,320,083円

(注) 1口当たり純資産額は1.4263円です。

## ○損益の状況 (2022年7月13日～2023年7月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	315,163,408
受取配当金	315,759,218
受取利息	8
その他収益金	1,604
支払利息	△ 597,422
(B) 有価証券売買損益	2,804,069,316
売買益	3,496,261,528
売買損	△ 692,192,212
(C) 当期損益金(A+B)	3,119,232,724
(D) 前期繰越損益金	2,775,035,277
(E) 追加信託差損益金	459,733,620
(F) 解約差損益金	△ 793,061,423
(G) 計(C+D+E+F)	5,560,940,198
次期繰越損益金(G)	5,560,940,198

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2022年7月13日から2023年7月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。